

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	明治5年～		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	16 その他事務管理(戸籍等)
	事務事業名	01	戸籍事務
根拠法令・例規等		戸籍法・民法ほか	
問		担当課(室)	市民課
合		職・氏名	市民係長 野道徹也
先		電話	0869-64-1818
このシート作成に要した時間			4.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内に居住する市民及び本籍地が備前市内にある人
目的(何のために)	届出に基づき記載と関連する証明書の発行
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	申請から証明書の交付に要する時間を短縮することによる市民サービス・満足度の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	戸籍事務事業	国の法定受託事務であり、戸籍届出受理・受付帳及び戸籍記載事務を行う。	
	戸籍関係証明類交付事務事業	国の法定受託事務であり、戸籍に関する諸証明交付事務を行う。	
	埋火葬許可事務事業	国の法定受託事務であり、埋火葬・死胎埋火葬・改葬許可事務を行う。	
	人口動態事務事業	国の法定受託事務であり、人口動態調査事務及び相続税法第58条通知事務を行う。	
	岡山県戸籍事務協議会負担金事業	県内市区町村により組織し、戸籍事務の適正処理について研究協議、事務の統一及び事務効率の向上を図る事を目的とし、協議会必要経費の負担を行う。	
	岡山地方務局備前支局管内市町協議会負担金事業	管内市町により組織し、戸籍事務の適正処理について研究協議、事務の統一及び事務効率の向上を図る事を目的とし、協議会必要経費の負担を行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		650	505	554	
	必要人員(人件費)	千円	3.79人	29,311	4.35人	29,902
	事業費計		29,961	30,407	33,415	
	国県支出金		38	33	36	
	受益者負担		10,276	9,405	9,633	
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源		19,647	20,969	23,746		
受益者負担比率	%	34.3%	30.9%	28.8%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	戸籍証明等交付件数	説明	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)等の交付を行った件数			
	結果指標量	件	20,257	18,422	19,863	
	対前年比	%	90.9%	107.8%		
	活動コスト	円	15,832,140	15,705,181	14,620,423	
単位当たりコスト		782	853	736		

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
証明書の発行に要する時間。(窓口発行分)	目標値(A)	5	5	5	5
	実績値(B)	5	5	5	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
過去に遡る戸籍等の証明を含めた平均値。					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E>
有効性の評価	目的達成度		B
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	厳正かつ迅速な戸籍事務処理を引き続き実施し、親切かつ丁寧な窓口対応による市民サービスの向上に努めている。					

総合評価	5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>	B	
戸籍電算化により、戸籍関連業務の時間短縮、戸籍記載の正確性・迅速化が図られたが、戸籍事務は厳正さと迅速性が常に要求される業務であることから、引き続き職場研修を実施するなど、職員の資質向上に努め、市民サービスの向上・市民満足度を向上させていく。				

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	厳正かつ迅速な戸籍事務処理を引き続き実施し、親切かつ丁寧な窓口対応による市民サービスの向上に努める。					